



# 桃山学院教育大学

## St. Andrew's University of Education

2021年3月1日

報道関係各社 御中

桃山学院教育大学

### コロナ禍で中小企業経営者の高ストレスが明らかに

**宿泊・飲食業ではうつ・不安障害が疑われる者が一般の倍以上**

— 桃山学院教育大学 栗岡教授の全国調査で明らかに —

#### 【概要】

桃山学院教育大学（大阪府堺市、学長：梶田叡一、2020年5月1日時点学生数：661名）栗岡住子教授（専門分野：公衆衛生学、メンタルヘルス、ライフスタイルと健康など）は、2020年12月12日～12月20日に全国の中小企業経営者1016人を対象にストレス状況調査（科研費調査の一部）を行いました。その調査結果によると、中小企業経営者の高ストレス者の割合は平均18.9%であり、中でもコロナ禍で大きなダメージを受けた宿泊・飲食業では、22.6%と極めて高いことが明らかになりました。この調査で「高ストレス者」とは、うつ・不安障害が疑われる者のことを示し、経済的のみならず精神的にも追い詰められている中小企業経営者の姿が浮き彫りとなっています。経済支援のみならず、早急な心理的なケアも必要なことがうかがわれます。

表. うつ・不安障害が疑われる者の業種別割合(%)

業種	うつ・不安障害疑いの者(%)
宿泊・飲食業	22.6
建設業	21.4
サービス(飲食・宿泊除く)	21.0
卸売・小売業	20.7
不動産・物品賃貸業	19.1
参考: コロナ禍以前(2019年)の全国平均値	10.3

※調査にはKesslerらが開発し国際的にも広く用いられているK6を利用。

#### 【詳細】

資料として別添付

#### 【教員紹介】



桃山学院教育大学教授 博士(医学) 栗岡 住子  
<https://www.andrew-edu.ac.jp/human/professor/09.html>

以上

#### 【本件広報に関する問合せ】

桃山学院教育大学 TEL 072-288-6655  
 〒590-0114 大阪府堺市南区槇塚台4-5-1  
 研究推進委員会事務局 宮坂 政宏 miyasaka@andrew-edu.ac.jp  
 桃山学院教育大学 栗岡住子教授 s-kurioka@andrew-edu.ac.jp

【調査の概要】

2021年2月

文責：栗岡 住子

## コロナ禍における中小企業経営者のストレス状況（第1報）

### 1. はじめに

2016年度における我が国の中小企業経営者は357.8万人であり(中小企業白書,2019)、コロナ禍においては、大企業よりも大きくダメージを受けている中小企業経営者のストレスは計り知れない。また、中小企業経営者の行動特性として、自分の弱さを見せられないこと(石埜ら,2009)、弱音を吐かず支援も求めないという経営者像(伊藤ら,2009、尾久,2016b、亀井,2017)が報告されている。

### 2. 方法

#### 1) 対象と期間

対象者は、日本国内の中小企業経営者のうち、常時5人以上の従業員(非正規を含む)を雇用する者を対象にインターネットによる自記式調査を実施した。調査期間は2020年12月12日～12月20日の9日間に実施した。なお、本研究における中小企業とは、わが国の中小企業基本法の定義に沿った企業を調査対象とした。

#### 2) 測定項目

Kesslerらが開発して近年国際的にも広く用いられている簡易調査票K6(抑うつや不安のスクリーニングとして用いられている：[https://www.hcp.med.harvard.edu/ncs/k6\\_scales.php](https://www.hcp.med.harvard.edu/ncs/k6_scales.php))を用いて、ストレスの状況を測定した。K6は過去30日間の精神症状の頻度を得点化して評価する。評価基準は、10点以上：うつ・不安障害が疑われる(以下、高ストレス)とされる([https://www.ncnp.go.jp/nimh/behavior/phn/depanx\\_manual.pdf](https://www.ncnp.go.jp/nimh/behavior/phn/depanx_manual.pdf))

### 3. 結果

調査に協力が得られた中小企業経営者1016人のうち欠損値のない1000人(男性940人、女性60人)を分析対象とした。平均年齢は男性56.55±8.86歳、女性46.97±12.42歳、全体

55.98±9.38 歳であった。

1) 高ストレス（うつ・不安障害が疑われる）者の年代別割合（一般住民との比較）

一般住民のデータは、厚生労働省の2019年国民基礎調査を用いた

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/04.pdf>)。

中小企業経営者の高ストレス者の割合は、一般住民の約2倍であり、特に20-50代においては、一般住民の2-3倍と高い。

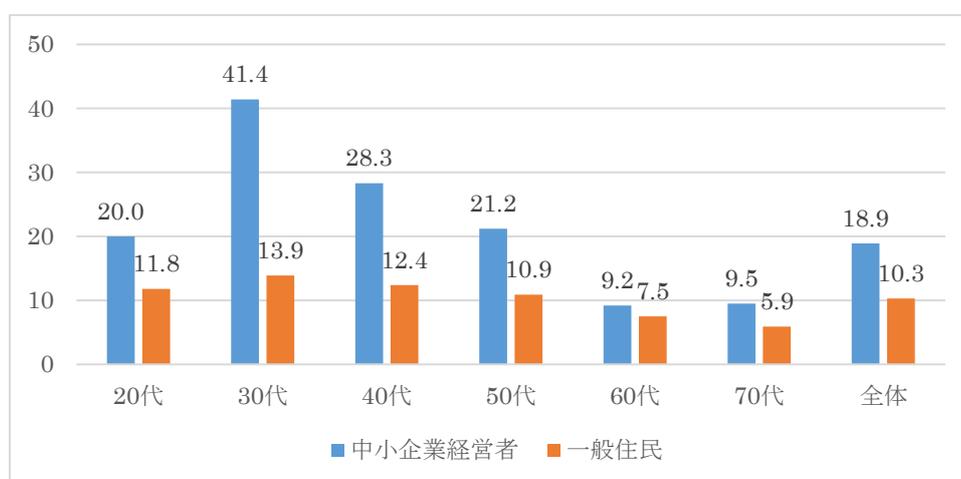


図. うつ・不安障害が疑われる者の年代別割合 (%)

2) 高ストレス（うつ・不安障害が疑われる）者の業種別割合

業種別では、宿泊・飲食業の中小企業経営者の高ストレス者の割合が最も高く、建設業、サービス業、卸売・小売業と続く。

表. うつ・不安障害が疑われる者の業種別割合 (%)

業種	うつ・不安障害疑いの者 (%)
宿泊・飲食業	22.6
建設業	21.4
サービス(飲食・宿泊除く)	21.0
卸売・小売業	20.7
不動産・物品賃貸業	19.1

製造業	16.8
情報通信業	16.0
金融・保険業	16.0
医療・福祉	13.5
運輸・郵便業	8.2
他	18.2

3) 高ストレス（うつ・不安障害が疑われる）者の事業規模別割合

事業規模別では、51-100人が24.0%と最も高く、11-20人21.6%、5-10人19.3%と続く。

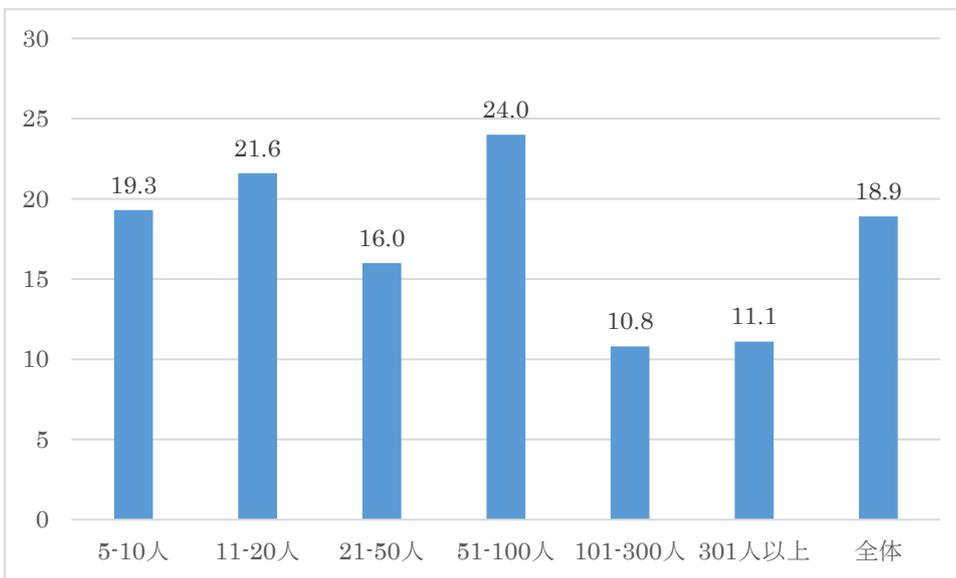


図. 高ストレス者の事業別割合 (%)

以上